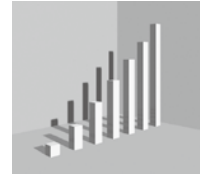


最近の統計調査より

調査部



2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇労働力調査詳細集計—10～12月期平均・平成28年平均— 2月13日 (総務省)

- 平成28年10～12月期平均の雇用者(役員を除く)5414万人のうち、正規の職員・従業員は3371万人で、対前年同期64万人増、非正規の職員・従業員は2042万人で、27万人増となった。
- 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」25.3% (151万人、対前年同期10万人増)、「正規の職員・従業員の仕事がないから」23.4% (140万人、同14万人減) などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」29.1% (383万人、同30万人増)、「家計の補助・学費等を得たいから」24.9% (327万人、同1万人減) などとなっている。
- 完全失業者 (195万人、対前年同期12万人減)のうち、失業期間が「1年以上」の者は70万人で、対前年同期2万人減となった。(平成28年平均)
- 平成28年平均の雇用者(役員を除く)5372万人のうち、正規の職員・従業員は3355万人で、前年に比べ51万人増、非正規の職員・従業員は2016万人で、36万人増となった。
- 完全失業者(208万人、対前年14万人減)のうち、失業期間が「1年以上」の者は76万人で、前年に比べ1万人減となった。

◇家計調査—平成28年平均速報— 2月17日 (総務省)

- 平成28年平均の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は前年に比べ実質0.3%の増加、消費支出は1.7%の減少となった。

◇平成29年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況 (平成28年12月末現在) 2月17日 (文部科学省)

- 平成28年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率(就職希望者に対する就職内定者の割合)は90.9%で、前年同期から0.9ポイント上昇した。

◇保育士等キャリアアップ補助金の賃金改善実績報告等に係る集計結果注 2月20日 (東京都)

- 保育士等キャリアアップ補助金による全施設・事業における常勤職員1人当りの賃金改善月額の平均額は23,299円、常勤職員1人当りの賃金月額の平均額は287,321円となっている。
- 注 平成27年度に創設された保育士等キャリアアップ補助金の交付施設から提出された平成27年度分の賃金改善実績等に係る報告書の内容について集計、分析が行われたもの。

◇毎月勤労統計調査—平成28年分結果確報—

2月22日 (厚生労働省)

- 平成28年の平均月間現金給与総額は前年比0.5%増、きまって支給する給与は0.2%増(一般労働者0.6%増、パートタイム労働者0.1%減)、特別に支払われた給与は2.4%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.2%増、所定外給与は0.6%減となった。
- 実質賃金(現金給与総額)は前年比0.7%増、実質賃金(きまって支給する給与)は0.3%増となった。
- 総実労働時間は前年比0.6%減となった。
- 常用雇用は前年比2.1%増となった。就業形態別では、一般労働者1.8%増、パートタイム労働者2.9%増となった。

◇平成28年賃金構造基本統計調査 2月22日 (厚生労働省)

- 一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の賃金(月額)注は男女計304,000円(対前年増減率0.0%)、男性335,200円(同0.0%)、女性244,600円(同1.1%増)となっている。女性の賃金は過去最高で、男女間賃金格差(男性=100)は過去最小の73.0となっている。
- 短時間労働者の賃金(1時間当たり)注は男女計1,075円(対前年増減率1.5%増)、男性1,134円(同0.1%増)、女性1,054円

(同2.1%増)で、いずれも過去最高となっている。

注 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。

◇平成28年就労条件総合調査 2月28日 (厚生労働省)

- 平成27年(又は平成26会計年度)1年間の年次有給休暇の付与日数は18.1日(前年18.4日)、そのうち労働者が取得した日数は8.8日(同8.8日)で、取得率は48.7%(同47.6%)となった。
- 一律定年制を定めている企業のうち、勤務延長制度又は再雇用制度のある企業割合は94.1%(前年92.9%)、勤務延長制度(両制度併用含む)のある企業割合は23.6%(同20.9%)、再雇用制度(両制度併用含む)のある企業割合は83.4%(同81.9%)となった。

◇平成28年度企業行動に関するアンケート調査結果

2月28日 (内閣府)

- 「過去3年間」(平成26～28年度平均)に雇用者を増やした上場企業の割合(全産業)は64.9%、「今後3年間」(平成29～31年度平均)に雇用者を増やす見通しの割合(全産業)は67.8%となった。
- 「過去3年間」(平成26～28年度平均)の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした上場企業の割合(全産業)は63.2%、「今後3年間」(平成29～31年度平均)の雇用者のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの割合(全産業)は65.9%となった。

◇第22回生命表(完全生命表) 3月1日 (厚生労働省)

- 第22回(平成27年)の男性の平均寿命は80.75年で、前回(平成22年)と比較して1.20年上回り、女性は86.99年で、前回と比較して0.69年上回った。

◇平成28年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について(確定値) 3月3日 (法務省)

- 平成28年における外国人新規入国者数21,092,975人を在留資格別にみると、短期滞在20,665,390人(構成比98.0%、対前年増減率18.7%)、留学108,146人(同0.5%、同8.6%)、技能実習1号口注99,453人(同0.5%、同10.1%)、興行39,057人(同0.2%、同5.1%)、公用28,282人(同0.1%、同9.7%)、家族滞在26,594人(同0.1%、同15.0%)、技術・人文知識・国際業務20,940人(同0.1%、18.4%)などとなっている。

注 商工会や中小企業団体等営利を目的としない団体(監理団体)が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等(実習実施機関)で実施する技能実習。入国後1年目の技能等を修得する活動。

◇学卒者の初任賃金(平成29年3月新規学校卒業者の求人初任給調査) 3月6日 (厚生労働省東京労働局)

- 大学の求人初任給(公共職業安定所が受理した求人票に記載された賃金の月額)は205,000円(前年比1.0%増加)、高校は170,200円(同0.1%増加)となった。

注 都内各公共職業安定所が受理した平成29年3月中学校・高等学校・短大(高専を含む)・大学(大学院)・専修学校等卒業生に対する学卒求人の賃金についての調査結果がとりまとめられたもの。

◇国民経済計算—平成28年10～12月期・2次速報値—

3月8日 (内閣府)

- 平成28年10～12月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は0.3%(年率1.2%)と1次速報値と比べて0.1ポイント(年率0.2ポイント)の上修正となった。
- 内需・外需別の寄与度は、内需(国内需要)が0.1%、外需(財貨・サービスの純輸出)が0.2%となった。
- 雇用者報酬の伸び率(季節調整済前期比)は実質0.2%、名目0.6%となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,110	6,565	6,280	5,513	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	-	-	1,865,558	-5.8
15年12月	11,111	6,615	6,410	5,717	1,413	219	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,111	6,635	6,424	5,734	1,173	213	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,103	6,589	6,376	5,706	1,097	215	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,109	6,580	6,364	5,670	1,055	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,107	6,645	6,420	5,700	1,336	212	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,109	6,687	6,471	5,739	1,069	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,112	6,733	6,522	5,761	1,073	207	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,114	6,708	6,504	5,743	1,081	202	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,110	6,702	6,489	5,743	1,096	209	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,113	6,726	6,522	5,792	1,100	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,117	6,715	6,520	5,815	1,086	200	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	r 2.1	r 0.4	r 1.8	r 2.9
15年12月	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.28	1.91	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.29	2.01	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.29	1.96	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.31	1.94	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.33	2.04	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.35	2.06	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.36	2.03	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.03	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.07	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.10	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	r 2.2	r 0.4	r 1.9	r 2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	p 2.3	p 0.3	p 2.8	p 1.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業) 4)		賃金コスト (製造業) 4)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	r 98.6	r -0.2	r 99.8	r -1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	r 99.9	r 1.3	r 98.7	r -1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	r 101.9	r 2.1	r 98.0	r -0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	r 100.0	r -1.9	r 100.0	r 2.0	
16	r 0.5	r 0.9	r 0.2	r -0.6	r -0.1	r -1.5	r -1.7	r 99.6	r -0.4	r 101.2	r 1.2	
15年12月	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	r 99.6	r -2.8	r 186.8	r 4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	r 101.6	r -3.9	r 89.7	r 5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	r 96.2	r -1.2	r 83.9	r 2.7	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	r 108.3	r -1.5	r 76.1	r 1.4	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	r 90.3	r -3.3	r 88.7	r 3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	r 98.8	r 0.8	r 89.5	r 0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	r 98.3	r -2.2	r 126.9	r 2.6	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	r 97.3	r -2.8	r 139.8	r 5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	r 99.1	r 5.2	r 90.2	r -3.3	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	r 104.2	r 0.4	r 78.2	r -0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	r 100.0	r -2.5	r 82.3	r 2.5	
11	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	r 100.6	r 4.5	r 84.1	r -3.4	
12	r 0.5	r 0.9	r 0.3	r -0.2	r 0.2	r -1.8	r 1.2	r 101.0	r 1.4	r 182.6	r -2.2	
17年1月	p 0.5	p 0.2	p 0.7	p -1.1	p -1.0	p -0.2	p 1.3	p 105.8	p 4.2	p 88.3	p -1.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 4)					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	6,280	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,326	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,371	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,401	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	6,465	15,144	-	-	-	3.1	4.9	4.1	-	r 10.0	8.5	
15年12月	6,422	15,003	4,067	3,152	2,642	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,461	15,053	-	-	-	3.2	4.9	4.4	5.1	10.2	8.9	
2	6,431	15,104	-	-	-	3.2	4.9	4.3	5.0	10.3	r 8.8	
3	6,424	15,130	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	4.9	10.1	r 8.7	
4	6,439	15,103	-	-	-	3.2	5.0	4.3	4.9	9.9	8.7	
5	6,442	15,106	-	-	-	3.2	4.7	4.2	4.9	9.9	8.6	
6	6,473	15,109	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	4.2	4.8	10.0	8.6	
7	6,488	15,155	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	r 10.0	8.5	
8	6,482	15,166	-	-	-	3.1	4.9	4.1	4.7	10.2	8.5	
9	6,477	15,193	4,169	3,176	2,674	3.0	4.9	4.1	4.8	r 10.0	8.4	
10	6,483	15,190	-	-	-	3.0	4.8	4.0	4.8	r 10.0	8.3	
11	6,479	15,205	-	-	-	3.1	4.6	3.9	4.7	r 9.9	r 8.3	
12	6,499	15,211	-	-	-	3.1	4.7	3.9	-	r 10.0	8.2	
17年1月	6,504	15,208	-	-	-	3.0	4.8	3.8	-	10.0	8.1	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。